

の方々と事務局との意見交換の場も設け、御要望等を伺っている。なお、これらの意見交換に当たっては、ビルメンテナンズ関連の民間事業者の方々にも御参加いただいているところである。(内閣府の回答)

イ 対象案件は

総合評価方式の入札を

市場化テストの対象事業の落札者決定方式については、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するとの基本理念の下、総合評価落札方式での入札を原則としている一方で、監理委員会では、市場化テストの対象事業であったとしても、公共サービスの質の維持向上に関わる事業実施のための技術がある程度定型化している事業については、一定の入札参加資格を満たした者の中から最低の価格で入札した者を落札者とする方式を認めているところである。

このように、落札者決定方式については、業務の内容や性質に応じて、発注者が適切に決定すべきものであるが、事業実施のための技術内容の現状等に鑑み適切なものとなっているかについて、入札監理小委員会における実施要項書の審議を通じて確認しているところである。(内閣府の回答)

ウ 年齢制限の引き上げを業務従事者の年齢要件については、業務の内容や性質に応じて、実施府省等において

個別に設定すべきものであると考えるが、当該要件が業務遂行に当たり必要最小限のものとなっているかについては、入札監理小委員会における実施要項書の審議を通じて、実施府省等に確認をしていくこととしたい。(内閣府の回答)

健康保険を適用することは、①社会保険の「格差」を是正し、現役世代のセーフティネットを強化していく観点②多様な働き方を支える制度に見直すことで、特に女性の就業意欲も促進し、人口減少社会に備えることができる観点から、取り組むべき重要な課題です。

平成24年に成立した「年金機能強化法」では、中小企業などの経営に配慮しつつ、一定の条件を満たす者に対して、厚生年金・健康保険の適用を行うこととしました。この法律の附則では、施行から3年以内に、適用範囲について検討を加え、その結果に基づいて、必要な措置を講ずることとされており、今後は、改正法の施行状況や短時間労働者の雇用環境、企業の置かれた状況等を考慮して、検討されるものと承知しています。(厚生労働省の回答)

(3) 施設管理業務を「競り下げ方式」入札の適用除外に

競り下げについては、競り下げ試行の検証結果(平成25年5月内閣官房行政改革推進本部事務局発出)にもあるとおり、競り下げの実施によって価格が下落する場合もあれば上昇する場合もあることから、各府省庁において個別案件の状況に応じて実施の適否を判断することとしています。

また、最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援を行っている中で、その活用を図っていただければ幸いです。(厚生労働省の回答)

(1) 短時間労働者の社会保険適用の拡大に反対

近年、若年者を中心に非正規労働者が増加しています。非正規労働者は、厚生年金や健康保険の適用を受けられない者が多い。このような非正規労働者にも、老後の所得保障を確実にするために、給付が手厚くなる厚生年金・

地域別最低賃金は、例年春先から行われる労使間賃金交渉の結果などを踏まえた企業の賃金改定状況を速やかに反映させるために、年度途中の改定が行われています。厚生労働省としては、平成26年10月においても、地域別最低賃金の周知に当たって、関係省庁や地方公共団体等に對し、改定された最低賃金額の情報提供を行うとともに、民間企業への業務委託等を行

(2) 最低賃金の引き上げへの対応を

お尋ねのビルメンテナンズ業については、職種追加に向け、上記①及び②を確認した上で、現在③について技能検定(ビルクリーニング職種)の指定試験機関である全国ビルメンテナンズ協会において、公的な技能評価試験の整備を進めているところと承知しています。(厚生労働省の回答)

(3) 外国人雇用制度の拡充を

株式会社 東京クリアセンター
代表取締役 熊木 浩
〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目四十三番九階
電話(03)5157-1881

日建産業 株式会社
取締役会長 小野寺 喬
代表取締役 小野寺 靖
〒101-0021 東京都千代田区外神田二丁目一五番八階
電話(03)3526-7272

株式会社 東日本環境アクセス
代表取締役 原田 尚志
〒110-0015 東京都台東区東上野三丁目四番一五番一
電話(03)3836-1551

平成25年4月から新たに雇用義務の対象となった企業や平成27年4月から納付金制度の対象となる企業を含め、中小企業に対する支援を行うことは重要と考えています。現行でも、障害者を新たに雇用した際に支給する特定求



光管財 株式会社
代表取締役 田中 光
〒123-0842 東京都足立区栗原二丁目一〇番一〇五
電話(03)3849-9261

不二興産 株式会社
代表取締役 寺嶋 正彦
〒169-0073 東京都新宿区百人町一丁目二二番六
電話(03)5330-8831

株式会社 プロस्पекツ
代表取締役 鈴木 雅之
〒164-0001 東京都中野区中野一丁目二七番六
電話(03)3327-7071

株式会社 ホシカワ
代表取締役 星川 泰博
〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目一八番一
電話(03)3814-7155

業を主な対象とした就職面接会を実施するとともに、障害者の現場定着に取り組み中小企業等への経済的支援の強化等により、中小企業支援の充実を図ることとしています。今後ともこのような取組を通じて中小企業における障害